

あいち産業労働ビジョン 2016-2020 (仮称) の施策の方向性

産業労働部ビジョン 2011-2015 の目標値 (原則として 2015 年度の達成目標)		計画策定時の状況	進捗状況 (2015 年 7 月現在)	達成度	評 価	あいち産業労働ビジョン 2016-2020 (仮称) の施策の方向性	
施策の柱 1 中小企業力の強化	中小企業の製造品出荷額等の全国シェア 10.0%	8.6% (2009 年)	8.59% (2013 年)	86%	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業の製造品出荷額等の全国シェア、経営革新計画承認数ともに年度末での達成は困難な状況。 ○製造品出荷額は、従業員規模が小さくなるほど、伸びが悪くなっており中小企業・小規模事業者への支援策の強化が必要。 ○小規模事業者向け支援策の不足、中小企業・小規模事業者に対する施策情報の伝達などが課題であり、更なる支援機関同士の連携や支援機関職員等の資質を向上する必要がある。 	施策の柱 1 中小企業・小規模事業者の企業力強化	○引き続き中小企業の製造品出荷額等の全国シェア 10.0%を目標として、経営相談、生産性の向上、販路拡大、事業承継などの経営支援施策を積極的に実施することで、地域経済の原動力である、中小企業・小規模事業者の活性化に努める。
	中小企業の経営革新計画の承認数 累計 1,500 件	262 件 (2010 年度)	累計 714 件 (2015 年 6 月末)	48%			○商工会・商工会議所の経営指導員に対する研修の充実や、地域金融機関との勉強会の開催などを通じて中小企業支援機関の機能や連携を強化する。
	製造品出荷額等 2011 年～2013 年 従業員 300 人以上シェア +2.24%ポイントアップ 従業員 10 人～19 人シェア 0.14%ポイントダウン						
	商店街の活性化成功事例 累計 25 件	—	活性化モデル商店街の指定 累計 34 商店街 (2014 年度)	達成	<ul style="list-style-type: none"> ○県が自由に「指定」することができるモデル商店街の件数を目標としており設定が不適切。商店街の活性化を図るアウトカムを指標とすべき。 ○製造業に対する支援策と比較し、サービス産業の支援策が手薄であり、拡充が必要。 ○サービス産業や地場産業の多くが小規模事業者であり、経営資源の制約から価格競争力が弱いため、支援策の強化が必要である。 	施策の柱 2 地域創生に資する産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街の活性化を計るアウトカム指標を設置するとともに、産学官が連携し、商店街が抱える課題を研究する一方、学生等が取り組む商店街の活性化を支援する。 ○サービス産業の生産性向上や地場産業の販路拡大、ブランド化など高付加価値化を支援していく。
施策の柱 2 次世代成長産業の育成・振興	次世代自動車の県内新車登録販売の割合 2020 年度までのできるだけ早期に 50%	13% (2009 年度)	33% (2013 年度)	66%	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代自動車、航空宇宙産業の数値目標は順調に推移するも、人材の育成・確保が課題となっている。 ○ロボット製造業や健康長寿産業の製造品出荷額等は、国全体の数値が低調となっており達成は困難。指標の設定には、シェアなど社会情勢に影響を受けにくいアウトカム指標を検討する。 ○多様な産業構造実現の上でも、それに次ぐロボット産業や次世代産業などを引き続き強化していく必要がある。 	施策の柱 3 次世代産業の育成・強化	○次世代自動車や航空宇宙分野における人材の育成・確保に向けた支援の実施。
	航空宇宙産業における品質認証取得件数 100 件 (200 件 : H24 再設定)	49 件 (2009 年度)	128 件 (2014 年度)	64%			○医療介護を含む分野でのロボット普及を促進するため、産学行政からなる推進協議会を核とした新技術・新製品の創出、参入促進を進める。
	ロボット製造業の製造品出荷額等 2,300 億円程度	556 億円 (2009 年)	885 億円 (2013 年)	63%			○ロボットや福祉医療機器の相談窓口を充実し、普及・実用化を支援する。
	健康長寿産業の製造品出荷額等 1 兆円程度	7,500 億円 (2009 年)	5,700 億円 (2013 年)	57%			
	「知の拠点あいち」重点研究プロジェクトで開発する試作品数又は製品数 1 テーマ当たり 10 件 合計 30 件	—	6 件 (2014 年度) 累計 16 件	53%			○研究開発関連の数値目標は、概ね順調に推移しているが、新興国の台頭による我が国科学技術力の相対的な地位低下が懸念されており、引き続き、産業競争力の源泉となるイノベーション創出を進めていく必要がある。
	次世代産業における企業立地件数 累計 20 件 (38 件 : H25 再設定)	12 件 (2006-10 年度)	累計 29 件 (2014 年度末)	76%			○立地目標は順調に推移しているが、内陸用地の不足もあり先行きは不透明。
					施策の柱 4 研究開発機能・立地環境の整備	○今年度策定予定の「あいち科学技術・知的財産アクションプラン (仮称)」を踏まえた科学技術の振興、知的財産戦略を推進する。	
						○市町村との連携による新たな企業用地の開発や優遇施策など立地環境を整備し、多様な産業群が経済を牽引する、全国屈指の産業集積圏域の形成を図る。	

産業労働部ビジョン 2011-2015 の目標値 (原則として 2015 年度の達成目標)		計画策定時の状況	進捗状況 (2015 年 7 月現在)	達成度	評 価	あいち産業労働ビジョン 2016-2020 (仮称) の施策の方向性	
施策の柱 3 グローバル 展開への 対応 内外交流の 拡大	海外サポートデスクにおける相談件数 100 件/年度	54 件 (2010 年度)	76 件 (2014 年度)	76%	○目標を下回って推移している。県の海外産業情報センターの相談件数が含まれていないため、今後の目標設定は、それらを含めた相談件数とする。 ○企業のグローバル展開へのニーズは依然高く、引き続き支援強化が必要。	施策の柱 5 グローバル 展開への支 援	○海外産業情報センターを含む県の海外拠点における連携を深め、相談体制の強化、充実を図る。 ○海外展開支援のワンストップサービス拠点において、海外展開に必要なサポートを総合的に実施していく。
	○宿泊者数 延べ 1,500 万人 [うち東アジア 4 か国・地域からの宿泊者数 延べ 150 万人] ○外国版 HP のアクセス件数 480 万件 ○参加者総数 300 人 (うち外国人参加者 50 人) 以上の国際会議の年間開催件数 20 件/年	・延べ 940 万人 (2009 年) ・ [延べ 38 万人 (2009 年)] ・ 119 万件 (2010 年) ・ 17 件 (2005-09 平均)	・延べ 1,238 万人 (2013 年) ・ [延べ 57 万人 (2013 年)] ・ 107 万件 (2014 年) ・ 19 件 (2013 年)	83% 38% 22% 95%	○宿泊者数は目標を下回っているが、海外からの宿泊者数は増加傾向にある。 ○宿泊客の半数以上がビジネス目的での来県であり、観光地としての魅力が十分に PR できていない。 ○東アジア 4 ヶ国を中心に観光プロモーションを実施してきたが、外国版 HP のアクセス数が低調である。誘客促進先を拡大させるとともに、SNS などによる観光情報の発信が促進されるような体制を構築する必要がある。	施策の柱 6 観光の振興	○今年度策定予定の「あいち観光戦略 (仮称)」を踏まえ「発見、感動、伝えたい観光県—あいち」の実現を目指す。 ○本県の観光に関する魅力度を高めるため、観光資源の発掘・磨き上げを行い、戦略的に PR していく。 ○海外観光客を誘客するため、観光プロモーションの対象をアジア全域に拡大しつつ、ターゲット国を定めた PR を行う。また、SNS を通じた本県の観光情報の発信にも注力する。
施策の柱 4 就労促進に 向けた 人材対策	女性 (25~44 歳) の労働力率 68.4% 3 ポイント以上の上昇	68.4% (2010 年平均)	70.1% (2014 年平均)	57%	○女性労働者は増加しているものの、全国平均を下回っており、M 字カーブの底上げが必要である。	施策の柱 7 就 業 の 促 進 ・ 能 力 の 活 用	○「あいち女性活躍プロジェクト」やあいち子育て女性再就職サポートセンターの取組により、女性の雇用拡大や職域拡大、再就職支援等を支援する。 ○愛知労働局、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構や地域の就労・生活支援機関との連携強化などにより、高齢者や障害者の雇用促進、雇用の場の拡大を図る。
	高齢者 (65 歳以上) の労働力率 23.8% 1 ポイント以上の上昇	23.8% (2010 年平均)	23.8% (2014 年平均)	0%	○高齢者の労働者数は増加しているものの、老年人口全体が増加しており、高齢者の多様なニーズに応じた就業環境を確保することが必要である。		
	民間企業における障害者の法定雇用率 達成 1.8% (2020 年) 2.0% (再設定)	1.63% (2010 年)	1.74% (2014 年)	30%	○障害者の雇用者数は増加しているものの、法定雇用率や全国平均の雇用率を下回っており、国等と連携し、きめ細かく対応することが必要である。		
施策の柱 5 生き生きと 働ける 環境づくり	年次有給休暇の取得率 (2020 年) 80%	47.1% (2010 年推計)	46.8% (2014 年 7 月末)	59%	○全国的に目標からは乖離した状況であるが、本県は全国平均をも下回る状況であり、ワーク・ライフ・バランス推進のための取組をさらに強化していく必要がある。	施策の柱 8 いきいきと 働ける環境 づくり	○「あいち仕事と生活の調和行动計画」や、イクボス宣言などを通じ、官民一体となったワーク・ライフ・バランス推進、男性の育児休業取得への理解や気運醸成を図る。
	男性の育児休業取得率 (2020 年) 13%	1.2% (2008 年) ※国の調査による全国数値	1.6% (2014 年 7 月末)	12%			